



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部本部長 (氏名)福田 弘 TEL (03)3667-7811
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,041	1.9	1,081	17.7	1,293	17.8	822	48.4
19年3月期	12,801	5.2	918	300.8	1,097	147.5	554	112.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	30	05	—	—	7.3		8.6		8.3	
19年3月期	20	34	—	—	5.0		7.2		7.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 78百万円 19年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	15,020		11,306		75.3		414 41	
19年3月期	15,221		11,181		73.5		407 80	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,306百万円 19年3月期 11,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	647		△176		△500		1,790	
19年3月期	285		△352		△137		1,818	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	8 00	8 00	219	39.3	2.0
20年3月期	—	10 00	10 00	272	33.3	2.4
21年3月期(予想)	—	8.00 ~ 10.00	8.00 ~ 10.00	—	36.4 ~ 45.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,700	2.1	500	△21.5	550	△25.7	350	△35.4	12	83
通期	13,600	4.3	900	△16.8	1,000	△22.7	600	△27.0	21	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,748,200株 19年3月期 29,748,200株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,465,387株 19年3月期 2,330,083株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,960	1.6	1,040	17.1	1,195	14.3	638	26.5
19年3月期	12,753	9.5	888	232.4	1,045	154.0	504	123.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	34	—	—
19年3月期	18	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,967		10,361		74.2	379	78	
19年3月期	14,186		10,394		73.3	379	12	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,361百万円 19年3月期 10,394百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,700	2.7	450	△27.5	550	△23.5	300	△28.9	11	00
通期	13,600	4.9	850	△18.3	950	△20.5	550	△13.9	20	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調のもとで推移しました。しかしながら、年後半にかけて、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際的な金融不安や、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などが深刻化し、先行きに不透明感を投げかけております。

この様な経済環境の中で当社グループは、コンプライアンスはもとより食品会社として相応しい工場環境創りに努力し、安心・安全な製品を提供できるような品質の向上、サービスの向上に取り組んでまいりました。

主力の精糖事業においては、原料のサトウキビが石油代替のエタノール原料として需要が急増するなど国際的に砂糖産業の構造が変化していますが、慎重な原糖の買い付けと営業力の強化により収益の向上に努めてまいりました。

また、機能性素材事業においては、イヌリンの拡販に注力し、需要掘り起こしのため研究開発体制の充実と、社内技術の活用を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高13,041百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益1,081百万円(同17.7%増)、経常利益1,293百万円(同17.8%増)となり、特別利益として固定資産売却益106百万円、投資有価証券売却益54百万円の総額161百万円、特別損失として投資有価証券評価損109百万円など総額163百万円を計上した結果、当期純利益は822百万円(同48.4%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.86セント(1ポンド当たり)で始まった後、原油の高騰に伴いサトウキビを原料とするエタノールの需要増から原糖相場にも投機筋の買いが入り、3月始めに16.70セントの高値をつけました。

しかしながら、供給過剰状態が解消されないことや高値への警戒感からその後原糖相場は急落し、結局13.23セントで期末を迎える事となりました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場155円(上白大袋1キログラム当たり)で始まり、その後海外原糖相場の乱高下はあったものの、メーカーは出荷価格を据置き、東京現物相場は保ち合いのまま期末を迎えました。

砂糖の荷動きは春先からの好天、夏場の猛暑を受け需要は旺盛となり、砂糖消費は順調に推移しました。

この様な状況の中、当社は原料の的確な確保に努め、安定供給と顧客第一の営業を推進し、需要の高まった業務用上白糖、グラニュー糖を中心として活発な営業活動を行い、前連結会計年度を上回る販売量を達成しました。

この結果、精糖事業の売上高は、11,577百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益776百万円(同11.4%増)を計上することが出来ました。

(機能性素材事業)

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は脂肪代替機能を中心としたイヌリンの用途開発、認知度向上に努めた結果、売上高は前年同期比10%増となりました。しかしながら、同部門の果汁を中

心とする仕入商品の売上高は、原材料価格の急激な上昇による需要停滞から前年同期比8%減の減収となりました。

食品添加物部門は、受託業務中心に前期並みの売上高を確保しましたが、研究開発による新商品開発には更なる努力が必要な状況です。

また、切花活力剤部門については、家庭用製品及び生産者向け新製品の販路開拓に努め、売上高は前期実績を僅かながら上回りました。

この結果、機能性素材事業の売上高は、816百万円(前年同期比1.1%減)に留まりましたが、販売管理費削減とイヌリン生産設備費負担の軽減等により、営業損失は、78百万円(前年同期営業損失152百万円)へと改善いたしました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、清水原糖倉庫跡地を平成20年2月より大手家電量販店と長期賃貸借契約を締結し賃貸を開始いたしました。なお、既存物件の賃貸は概ね順調に推移しました。また、新たに取組んだ中高層共同住宅(マンション)開発分譲事業につきましては、神奈川県相模原市におきまして平成19年5月から販売を開始しております。

この結果、不動産事業の売上高は647百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益567百万円(同13.8%増)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済は、原油高による燃料・原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動、米国経済の減速など懸念される要因が多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境において、当社グループは更なる成長のため、営業力強化、研究開発活動の推進、人材の育成を進めるとともに、ISO9001・14001をベースとした品質管理、環境管理の徹底にも注力し、企業としての法令遵守、社会的責任の遂行にも取り組んでまいります。

しかしながら、各事業を取り巻く事業環境は厳しく、燃料・原材料価格の高騰が大きく収益に影響を及ぼすことが予想されます。当社グループとしましては、このような状況下、引き続きコスト抑制に努めるとともに、業容の拡充を図ってまいります。

以上の結果、通期の連結業績予想は売上高13,600百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は、15,020百万円(前年同期比200百万円減)となりました。流動資産につきましては、5,323百万円(同533百万円増)となりました。

これは、預け金が増加したこと等によるものであります。

有形固定資産につきましては、固定資産の売却による減少等により、前年同期に比べ147百万円減少し3,019百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、時価下落による投資有価証券の減少等により、前年同期に比べ573百万円減少し6,608百万円となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、3,714百万円(前年同期比326百万円減)となりました。

これは、買掛金の減少や借入金の返済等によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,306百万円(前年同期比125百万円増)となりました。

これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、当連結会計年度末には、1,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、647百万円(前年同期比127.2%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したことや、預け金の増加額が減少したこと等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、176百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、500百万円(前年同期比263.5%増)となりました。

これは主として、短期借入金の返済による減少や、自己株式売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.5	70.2	72.7	73.5	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	48.6	58.2	58.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	59.0	1.7	5.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.4	1.7	47.2	15.1	33.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE(自己資本配当率)3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、前期の1株当たり8円に対し2円増配し、1株当たり10円といたします。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり8～10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える場合があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を3,202百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(不動産市況の動向)

不動産事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が、業績に影響を与える可能性があります。

〔「固定資産の減損に係る会計基準」の適用〕

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落、及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社1社(協立食品株式会社)及び関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

イ. 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

ハ. 切花活力剤部門

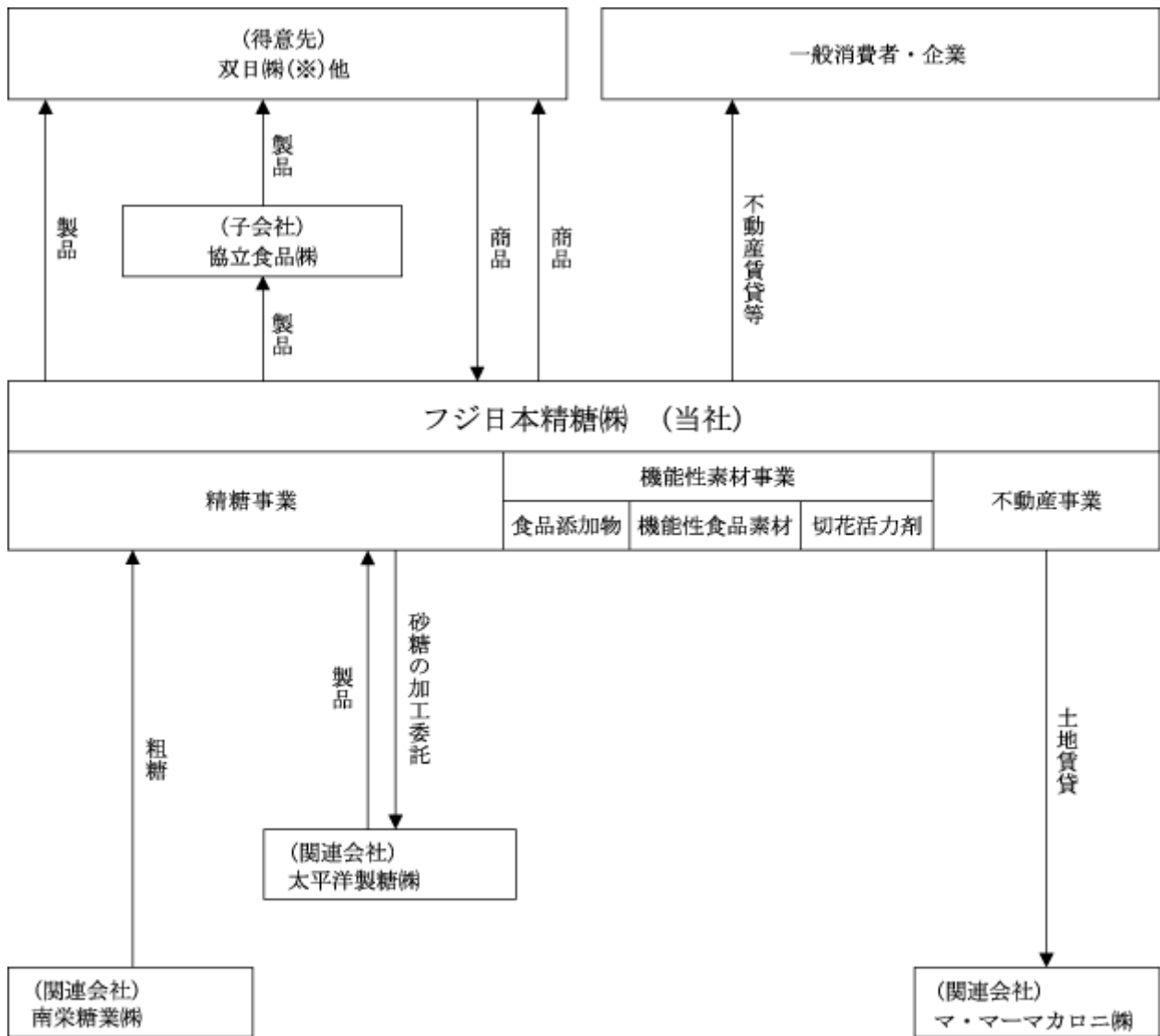
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が保有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社はその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業の系統図によって示すと次のページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき、新たな経営目標である

- ・「環境の変化に対応し成長し続ける会社」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現ができる会社」
- ・「健全な体質を保ちながらチャレンジする会社」

の実現を掲げ、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるように努める所存です。

イ. 精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は世界の砂糖需給が供給過剰状態にあります。バイオエタノールの需要増、原油相場の高騰、さらには原糖相場への投機資金の流入など相場を大きく変動させる懸念材料があります。これら相場変動や海上運賃の高止まりに対し適切な対応を図り、引き続き原料調達コストの抑制に努力していく所存であります。

一方、国内製品市況は長引く原油高を背景にエネルギーコストや包装資材の高騰など生産コストの上昇は避けられず、厳しい環境が続くものと思われ。また、WTO、EPAなどの動向については相変わらず予断を許さず、精糖業界への影響が懸念されております。

このような状況において、当社は食の安全への要請がさらに高まるなか、引き続き安心・安全な品質の製品供給を最重要課題として取り組む所存であります。

ロ. 機能性素材事業

機能性素材事業の機能性食品部門においては、メタボリックシンドローム対策素材として脂肪代替機能に重点を置いたイヌリンの営業活動を一層推進するとともに、製造コストの削減に努めます。

食品添加物部門においても研究開発室と連動し、粉末化技術を中心にレベルアップに努め、引き続き自社商品分野ならびに受託事業の拡大に努めます。

また、切花活力剤部門は、家庭用製品拡販に重点をおきつつ、生産者用・業務用新製品の開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、一層の売上拡大を図ります。

ハ. 不動産事業

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の設備等をリニューアルし、資産価値を高め安定収入の確保に努めるとともに、新規物件の取得や開発事業にも注力し事業収益の拡大を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,799,965		1,481,233		△318,731	
2 受取手形及び売掛金	注5	607,403		626,815		19,412	
3 有価証券	注3	51,841		311,920		260,078	
4 たな卸資産		1,123,849		1,137,427		13,578	
5 預け金		809,000		1,164,582		355,582	
6 繰延税金資産		69,855		73,701		3,845	
7 その他		327,584		527,933		200,348	
8 貸倒引当金		△379		△500		△120	
流動資産合計		4,789,119	31.5	5,323,113	35.4	533,994	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	注1	764,390		688,666		△75,724	
(2) 機械装置及び運搬具		275,487		227,538		△47,948	
(3) 土地		2,087,476		2,048,834		△38,641	
(4) その他		40,371		54,896		14,525	
有形固定資産合計		3,167,725	20.8	3,019,936	20.1	△147,789	
2 無形固定資産		82,014	0.5	68,976	0.5	△13,038	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2 3	5,822,505		5,027,848		△794,656	
(2) 関係会社長期貸付金		860,000		1,039,500		179,500	
(3) 長期貸付金		58,857		6,935		△51,922	
(4) 繰延税金資産		3,405		140,005		136,600	
(5) その他		539,520		461,978		△77,542	
(6) 貸倒引当金		△101,643		△67,602		34,041	
投資その他の資産合計		7,182,644	47.2	6,608,665	44.0	△573,978	
固定資産合計		10,432,384	68.5	9,697,578	64.6	△734,805	
資産合計		15,221,503	100.0	15,020,692	100.0	△200,811	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注3	231,865		89,997		△141,867	
2 短期借入金	注3	1,092,000		922,000		△170,000	
3 未払法人税等		221,718		307,669		85,951	
4 未払消費税等		52,345		59,092		6,747	
5 賞与引当金		72,995		78,963		5,968	
6 役員賞与引当金		10,780		12,890		2,110	
7 その他		545,755		592,620		46,865	
流動負債合計		2,227,459	14.6	2,063,234	13.7	△164,225	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	472,000		400,000		△72,000	
2 繰延税金負債		134,984		—		△134,984	
3 退職給付引当金		633,936		615,713		△18,223	
4 役員退職慰労引当金		60,475		74,100		13,625	
5 持分法適用に伴う負債		114,274		108,322		△5,951	
6 その他		397,359		453,078		55,718	
固定負債合計		1,813,029	11.9	1,651,214	11.0	△161,814	
負債合計		4,040,489	26.5	3,714,448	24.7	△326,040	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460	10.0	1,524,460	10.2	—	
2 資本剰余金		2,499,342	16.4	2,499,950	16.6	607	
3 利益剰余金		6,955,405	45.7	7,558,261	50.3	602,855	
4 自己株式		△536,764	△3.5	△576,683	△3.8	△39,918	
株主資本合計		10,442,443	68.6	11,005,988	73.3	563,544	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		737,321	4.8	306,327	2.0	△430,993	
2 繰延ヘッジ損益		1,248	0.1	△6,072	△0.0	△7,321	
評価・換算差額等合計		738,570	4.9	300,254	2.0	△438,315	
純資産合計		11,181,014	73.5	11,306,243	75.3	125,229	
負債純資産合計		15,221,503	100.0	15,020,692	100.0	△200,811	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			12,801,395	100.0		13,041,230	100.0	239,835	
II 売上原価			9,634,399	75.3		9,640,533	73.9	6,134	
売上総利益			3,166,996	24.7		3,400,697	26.1	233,700	
III 販売費及び一般管理費	注1		2,248,040	17.5		2,319,474	17.8	71,433	
営業利益			918,955	7.2		1,081,222	8.3	162,267	
IV 営業外収益									
1 受取利息			58,948			67,775		8,826	
2 受取配当金			65,887			77,751		11,863	
3 為替差益			10,858			3,294		△7,564	
4 持分法による投資利益			47,887			78,640		30,753	
5 その他			18,902	202,484	1.6	10,392	237,854	1.8	△8,510
V 営業外費用									
1 支払利息			17,701			19,475		1,773	
2 投資事業組合出資損失			4,630			5,647		1,016	
3 その他			1,508	23,841	0.2	586	25,709	0.2	△922
経常利益			1,097,599	8.6		1,293,366	9.9	195,767	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注2		—			106,550		106,550	
2 投資有価証券売却益			445,512			54,870		△390,642	
3 投資有価証券償還益			1,493	447,006	3.5	—	161,420	1.3	△1,493
△285,585									
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	注3		5,422			3,867		△1,555	
2 固定資産売却損	注2		—			29,168		29,168	
3 減損損失	注4		442,884			20,122		△422,762	
4 投資有価証券売却損			6,127			—		△6,127	
5 投資有価証券評価損			—			109,542		109,542	
6 貸倒引当金繰入額			9,017			892		△8,124	
7 事業所閉鎖費用	注5		12,811	476,263	3.7	—	163,594	1.3	△12,811
△312,669									
税金等調整前当期純利益			1,068,341	8.4		1,291,193	9.9	222,851	
法人税、住民税 及び事業税			289,489			451,933		162,444	
法人税等調整額			224,759	514,249	4.1	17,058	468,992	3.6	△207,700
△45,256									
当期純利益			554,092	4.3		822,200	6.3	268,107	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
当期純利益			554,092		554,092
自己株式の取得				△49,606	△49,606
自己株式の処分		32,368		111,268	143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32,368	359,733	61,662	453,765
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				554,092
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△343,136	1,248	△341,887	△341,887
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,136	1,248	△341,887	111,877
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△219,344		△219,344
当期純利益			822,200		822,200
自己株式の取得				△41,962	△41,962
自己株式の処分		607		2,044	2,652
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	607	602,855	△39,918	563,544
平成20年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,950	7,558,261	△576,683	11,005,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△219,344
当期純利益				822,200
自己株式の取得				△41,962
自己株式の処分				2,652
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△430,993	△7,321	△438,315	△438,315
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△430,993	△7,321	△438,315	125,229
平成20年3月31日残高(千円)	306,327	△6,072	300,254	11,306,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,068,341	1,291,193	222,851
減価償却費		179,560	133,847	△45,713
減損損失		442,884	20,122	△422,762
賞与引当金の増加額		12,193	5,968	△6,224
役員賞与引当金の増加額		10,780	2,110	△8,670
貸倒引当金の増減額(減少:△)		9,387	△33,921	△43,309
退職給付引当金の減少額		△13,277	△18,223	△4,945
役員退職慰労引当金の増加額		11,975	13,625	1,650
受取利息及び受取配当金		△124,836	△145,526	△20,690
支払利息		17,701	19,475	1,773
為替差益		△883	△692	190
持分法による投資利益		△47,887	△78,640	△30,753
投資有価証券売却益		△445,512	△54,870	390,642
投資有価証券売却損		6,127	—	△6,127
投資有価証券評価損		—	109,542	109,542
投資有価証券償還益		△1,493	—	1,493
固定資産除却損		5,422	3,867	△1,555
固定資産売却益		—	△106,550	△106,550
固定資産売却損		—	29,168	29,168
事業所閉鎖費用		12,811	—	△12,811
売上債権の増加額		△82,936	△19,412	63,524
たな卸資産の増加額		△285,088	△13,578	271,510
未収入金の増減額(増加:△)		286,581	△1,285	△287,866
預け金の増加額		△845,063	△355,582	489,481
その他流動資産の増減額(増加:△)		32,021	△6,803	△38,824
仕入債務の増減額(減少:△)		85,939	△141,867	△227,807
未払消費税等の増加額		27,720	7,758	△19,961
その他流動負債の増減額(減少:△)		△63,558	61,378	124,937
その他固定負債の増加額		8,405	56,726	48,320
役員賞与支払額		△4,610	—	4,610
その他		△8,157	81,084	89,242
小計		294,549	858,914	564,364
利息及び配当金の受取額		154,432	177,381	22,949
利息の支払額		△18,903	△19,331	△427
法人税等の支払額		△144,852	△369,002	△224,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		285,226	647,963	362,736

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	10,000
投資有価証券の売却・償還による収入		1,373,091	368,154	△1,004,937
投資有価証券の取得による支出		△1,300,594	△289,579	1,011,014
有形固定資産の取得による支出		△121,554	△106,306	15,248
有形固定資産の売却による収入		—	163,278	163,278
無形固定資産の取得による支出		△4,644	△550	4,094
過年度子会社株式売却残金の回収による収入		35,722	—	△35,722
長期貸付金の純減少額		462	1,562	1,100
関係会社貸付金の回収額		184,700	286,800	102,100
関係会社への貸付による支出		△510,000	△600,000	△90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△352,817	△176,640	176,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		100,000	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出		△142,000	△142,000	—
自己株式の売却による収入		143,637	2,652	△140,985
自己株式の取得による支出		△49,606	△41,962	7,643
配当金の支払額		△189,748	△219,344	△29,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137,717	△500,655	△362,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		883	692	△190
V 現金及び現金同等物の減少額		△204,424	△28,641	175,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,023,220	1,818,795	△204,424
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	1,818,795	1,790,154	△28,641

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品株	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品株
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖株 マ・マーマカロニ株 南栄糖業株 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業株の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖株 マ・マーマカロニ株 南栄糖業株 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,179,765千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「未収入金」(当連結会計年度7,846千円)については、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 国内譲渡性預金については、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,532千円
注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,331,541千円	注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,903千円
注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円	注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 258,940千円 (対応債務) 短期借入金 12,000千円
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 2,421,666千円 南栄糖業株 131,772千円 なお、上記南栄糖業株に対する債務保証のうち、114,274千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 120,000千円	4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 2,053,000千円 南栄糖業株 129,432千円 なお、上記南栄糖業株に対する債務保証のうち、108,322千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 120,000千円
注5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の当連結会計年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。	注5 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。														
	販売奨励金 402,296千円		販売奨励金 458,163千円														
	販売手数料 190,801千円		販売手数料 157,344千円														
	運賃 488,662千円		運賃 507,565千円														
	役員報酬 109,465千円		役員報酬 122,136千円														
	執行役員報酬 59,052千円		執行役員報酬 74,589千円														
	給料手当 290,116千円		給料手当 273,114千円														
	減価償却費 51,747千円		減価償却費 49,820千円														
	賞与引当金繰入額 52,641千円		賞与引当金繰入額 55,593千円														
	役員賞与引当金繰入額 10,780千円		役員賞与引当金繰入額 12,890千円														
	退職給付費用 24,280千円		退職給付費用 23,512千円														
	役員退職慰労引当金繰入額 18,175千円		役員退職慰労引当金繰入額 19,100千円														
	租税公課 25,409千円		租税公課 30,348千円														
注2	—	注2	固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等								
場所	用途	種類															
静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等															
			固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。														
			<table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>106,508千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>売却益計</td> <td>106,550千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,919千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,063千円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td>29,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	106,508千円	機械装置及び運搬具	41千円	売却益計	106,550千円	建物及び構築物	17,919千円	機械装置及び運搬具	9,185千円	その他	2,063千円	売却損計	29,168千円
土地	106,508千円																
機械装置及び運搬具	41千円																
売却益計	106,550千円																
建物及び構築物	17,919千円																
機械装置及び運搬具	9,185千円																
その他	2,063千円																
売却損計	29,168千円																
注3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	注3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。														
	建物及び構築物 3,842千円		建物及び構築物 85千円														
	機械装置及び運搬具 217千円		機械装置及び運搬具 3,131千円														
	その他 1,362千円		その他 650千円														
	計 5,422千円		計 3,867千円														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>注4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>注5 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等	建物及び構築物	126,704千円	機械装置及び運搬具	300,346千円	その他	15,833千円	計	442,884千円	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円	<p>注4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、収益性の改善が見られたものの、依然として営業損失が続いていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,122千円計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>注5 —</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	機械装置	14,085千円	その他	6,037千円	計	20,122千円
場所	用途	種類																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等																																							
建物及び構築物	126,704千円																																								
機械装置及び運搬具	300,346千円																																								
その他	15,833千円																																								
計	442,884千円																																								
場所	事業所名	用途																																							
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																							
固定資産除却損	4,427千円																																								
撤去費用	5,890千円																																								
その他	2,494千円																																								
計	12,811千円																																								
場所	用途	種類																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																							
機械装置	14,085千円																																								
その他	6,037千円																																								
計	20,122千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083
合計	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083

(注)1 自己株式の増加 163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 474,383株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少 223,000株、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387
合計	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387

(注)1 自己株式の増加 144,134株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 120,000株、単元未満株式の買取による増加 24,134株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,799,965千円		現金及び預金勘定 1,481,233千円
	有価証券勘定 51,841千円		有価証券勘定 311,920千円
	計 1,851,807千円		計 1,793,154千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円
	1年以内償還予定債券 △30,012千円		現金及び現金同等物 1,790,154千円
	現金及び現金同等物 1,818,795千円		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,388,528	825,497	587,369	12,801,395	—	12,801,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	1,110	1,518	(1,518)	—
計	11,388,528	825,906	588,479	12,802,913	(1,518)	12,801,395
営業費用	10,691,652	978,713	90,008	11,760,374	122,065	11,882,439
営業利益又は 営業損失(△)	696,876	△152,807	498,471	1,042,539	(123,584)	918,955
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,985,937	554,250	2,408,123	8,948,312	6,273,191	15,221,503
減価償却費	73,082	86,891	19,586	179,560	—	179,560
減損損失	—	442,884	—	442,884	—	442,884
(うち、リース資産減損 損失)	—	(588)	—	(588)	—	(588)
資本的支出	36,749	39,557	42,367	118,674	—	118,674

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,584千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,273,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,577,408	816,184	647,637	13,041,230	—	13,041,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	270	1,110	1,380	(1,380)	—
計	11,577,408	816,455	648,747	13,042,610	(1,380)	13,041,230
営業費用	10,800,805	895,411	81,662	11,777,879	182,128	11,960,007
営業利益又は 営業損失(△)	776,602	△78,956	567,085	1,264,731	(183,508)	1,081,222
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,971,730	517,674	2,659,051	9,148,456	5,872,235	15,020,692
減価償却費	65,948	47,041	20,856	133,847	—	133,847
減損損失	—	20,122	—	20,122	—	20,122
資本的支出	40,055	40,646	2,204	82,906	—	82,906

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤

(3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(183,508千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

なお、平成19年4月1日付にて組織改編を実施し、従来の食品物資本部を機能性素材本部に改称し、また従来食品物資本部に属しておりました研究開発室を独立組織といたしました。そのため、セグメント名称を従来の「食品物資」から「機能性素材」に変更するとともに、食品物資セグメントに配賦しておりました研究開発室における基礎的研究に係る費用(当連結会計年度46,073千円)を当連結会計年度より配賦不能営業費用に含めております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,632千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		①	—	
		機械装置 及び運搬具 (千円)			合計 (千円)
	取得価額 相当額	5,200			5,200
	減価償却 累計額 相当額	1,953			1,953
	減損損失 累計額 相当額	2,545			2,545
	期末残高 相当額	701			701
②	未経過リース料期末残高相当額等		②	—	
	未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内				886千円
	1年超				1,288千円
	合計				2,174千円
	リース資産減損勘定期末残高				1,392千円
③	支払リース料等		③	支払リース料等	
	支払リース料	924千円		支払リース料	385千円
	リース資産減損勘定の取崩額	576千円		リース資産減損勘定の取崩額	240千円
	減価償却費相当額	290千円		減価償却費相当額	126千円
	支払利息相当額	56千円		支払利息相当額	17千円
④	減価償却費相当額の算定方法		④	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	
⑤	利息相当額の算定方法		⑤	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	
2	—		2	オペレーティング・リース取引	
				未経過リース料	
				1年以内	1,534千円
				1年超	1,475千円
				合計	3,009千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	122,790	総合商社	(被所有) 直接 30.6 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	9,217,391	売掛金	313,631
								原料糖の購入	3,243,658	買掛金	110,651
								販売手数料他	451,757	未払費用	157,366

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任1名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,421,666	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	510,000	短期貸付金	286,800
								資金の回収	184,700	長期貸付金	860,000
								利息の受取	20,098	未収入金	130
								委託加工費他	1,195,852	買掛金 未払費用	649 92,990
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	131,772	—	—
								保証料の受入	267	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖株が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖株に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。
(2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
(3) 太平洋製糖株に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。
(4) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.7 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	9,267,885	売掛金	308,806
								原料糖の購入	2,494,419	買掛金	14,326
								販売手数料他	458,767	未払費用	156,794

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

(3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任1名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,053,000	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	600,000	短期貸付金	420,500
								資金の回収	286,800	長期貸付金	1,460,000
								利息の受取	27,879	—	—
								委託加工費他	1,271,910	買掛金	872
未払費用	—	110,236	—								
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入	債務保証(注2)	129,432	—	—
								保証料の受入	263	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖株が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖株に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。

(2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。

(3) 太平洋製糖株に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。

(4) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">22,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△77千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,855千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">258,012千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43,497千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">214,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">28,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△394,763千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△362,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△362,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,984千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	29,200千円	未払事業税否認額	18,562千円	その他	22,170千円	繰延税金資産合計	69,932千円	繰延税金負債	△77千円	繰延税金資産の純額	69,855千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,511千円	退職給付引当金否認額	258,012千円	役員退職慰労引当金否認額	24,613千円	投資有価証券評価損否認額	43,497千円	減損損失否認額	214,553千円	繰越欠損金	150,476千円	その他	28,442千円	繰延税金資産小計	761,106千円	評価性引当額	△394,763千円	繰延税金資産合計	366,342千円	繰延税金負債との相殺	△362,937千円	繰延税金資産の純額	3,405千円	その他有価証券評価差額金	497,064千円	繰延ヘッジ損益	856千円	繰延税金負債合計	497,921千円	繰延税金資産との相殺	△362,937千円	繰延税金負債の純額	134,984千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">31,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,147千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,701千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">250,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">88,081千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">162,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">42,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,433千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△370,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,010千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,005千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	31,985千円	未払事業税否認額	26,147千円	繰延ヘッジ損益	4,168千円	その他	11,400千円	繰延税金資産合計	73,701千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	27,514千円	退職給付引当金否認額	250,595千円	役員退職慰労引当金否認額	30,158千円	投資有価証券評価損否認額	88,081千円	減損損失否認額	162,744千円	繰越欠損金	129,300千円	その他	42,039千円	繰延税金資産小計	730,433千円	評価性引当額	△370,423千円	繰延税金資産合計	360,010千円	その他有価証券評価差額金	220,004千円	繰延税金資産の純額	140,005千円
賞与引当金否認額	29,200千円																																																																																
未払事業税否認額	18,562千円																																																																																
その他	22,170千円																																																																																
繰延税金資産合計	69,932千円																																																																																
繰延税金負債	△77千円																																																																																
繰延税金資産の純額	69,855千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,511千円																																																																																
退職給付引当金否認額	258,012千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	24,613千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	43,497千円																																																																																
減損損失否認額	214,553千円																																																																																
繰越欠損金	150,476千円																																																																																
その他	28,442千円																																																																																
繰延税金資産小計	761,106千円																																																																																
評価性引当額	△394,763千円																																																																																
繰延税金資産合計	366,342千円																																																																																
繰延税金負債との相殺	△362,937千円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,405千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	497,064千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	856千円																																																																																
繰延税金負債合計	497,921千円																																																																																
繰延税金資産との相殺	△362,937千円																																																																																
繰延税金負債の純額	134,984千円																																																																																
賞与引当金否認額	31,985千円																																																																																
未払事業税否認額	26,147千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	4,168千円																																																																																
その他	11,400千円																																																																																
繰延税金資産合計	73,701千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,514千円																																																																																
退職給付引当金否認額	250,595千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	30,158千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	88,081千円																																																																																
減損損失否認額	162,744千円																																																																																
繰越欠損金	129,300千円																																																																																
その他	42,039千円																																																																																
繰延税金資産小計	730,433千円																																																																																
評価性引当額	△370,423千円																																																																																
繰延税金資産合計	360,010千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	220,004千円																																																																																
繰延税金資産の純額	140,005千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法の適用</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金消去	1.1%	住民税均等割	0.4%	子会社との税率差	△0.8%	持分法の適用	△1.8%	評価性引当額の増加	8.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法の適用</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	受取配当金消去	0.9%	住民税均等割	0.3%	子会社との税率差	△0.5%	持分法の適用	△2.5%	評価性引当額の減少	△1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																
受取配当金消去	1.1%																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																
子会社との税率差	△0.8%																																																																																
持分法の適用	△1.8%																																																																																
評価性引当額の増加	8.9%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																																
受取配当金消去	0.9%																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																
子会社との税率差	△0.5%																																																																																
持分法の適用	△2.5%																																																																																
評価性引当額の減少	△1.9%																																																																																
その他	△0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,494,697	2,725,008	1,230,311
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	30,011	30,012	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	472,206	527,335	55,129
	小計	1,996,915	3,282,356	1,285,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,814	374,205	△38,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	29,990	29,415	△575
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	202,500	190,630	△11,870
	小計	645,304	594,250	△51,054
合計		2,642,220	3,876,607	1,234,386

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,171,200	445,512	6,127

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,829
投資事業有限責任組合	625,007
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,331,541

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	30,012	29,415	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	888,678	1,660,952	772,273
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	205,382	233,097	27,714
	小計	1,094,061	1,894,049	799,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	927,640	746,531	△181,109
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	29,993	29,814	△179
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	637,085	532,562	△104,523
	小計	1,594,718	1,308,907	△285,811
	合計	2,688,780	3,202,956	514,176

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
155,870	54,870	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,920
譲渡性預金	290,000
投資事業有限責任組合	429,628
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,375,903

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	29,814	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なるところはありません。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(適格退職年金制度)を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">796,527千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△175,707千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">620,819千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,117千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">633,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,050千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,433千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,567千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,966千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	796,527千円	年金資産残高	△175,707千円	未積立退職給付債務	620,819千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円	退職給付引当金	633,936千円	勤務費用	36,050千円	利息費用	15,433千円	期待運用収益	△916千円	計	50,567千円	数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円	退職給付費用	48,966千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">800,468千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△151,769千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">648,698千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△32,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">615,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,006千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,101千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,230千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,750千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	800,468千円	年金資産残高	△151,769千円	未積立退職給付債務	648,698千円	未認識数理計算上の差異	△32,985千円	退職給付引当金	615,713千円	勤務費用	35,006千円	利息費用	15,101千円	期待運用収益	△878千円	計	49,230千円	数理計算上の差異の損益処理額	△1,479千円	退職給付費用	47,750千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	796,527千円																																																												
年金資産残高	△175,707千円																																																												
未積立退職給付債務	620,819千円																																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円																																																												
退職給付引当金	633,936千円																																																												
勤務費用	36,050千円																																																												
利息費用	15,433千円																																																												
期待運用収益	△916千円																																																												
計	50,567千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円																																																												
退職給付費用	48,966千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付債務	800,468千円																																																												
年金資産残高	△151,769千円																																																												
未積立退職給付債務	648,698千円																																																												
未認識数理計算上の差異	△32,985千円																																																												
退職給付引当金	615,713千円																																																												
勤務費用	35,006千円																																																												
利息費用	15,101千円																																																												
期待運用収益	△878千円																																																												
計	49,230千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	△1,479千円																																																												
退職給付費用	47,750千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.80円	1株当たり純資産額	414.41円
1株当たり当期純利益	20.34円	1株当たり当期純利益	30.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,181,014	11,306,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,181,014	11,306,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,418	27,282

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	554,092	822,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,092	822,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,241	27,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,646,712		1,403,972		△242,739	
2 受取手形	注5	8,805		6,359		△2,445	
3 売掛金	注1	649,061		699,087		50,026	
4 有価証券	注3	51,841		311,920		260,078	
5 商品		697		416		△281	
6 製品		420,936		389,267		△31,668	
7 原料		371,966		616,129		244,163	
8 未着原料		239,935		—		△239,935	
9 仕掛品		68,052		100,782		32,729	
10 貯蔵品		23,634		35,017		11,383	
11 前払費用		19,540		19,889		348	
12 繰延税金資産		69,053		66,463		△2,589	
13 関係会社短期貸付金		286,800		420,500		133,700	
14 預け金		809,000		1,164,582		355,582	
15 その他		20,967		86,365		65,397	
16 貸倒引当金		△349		△495		△145	
流動資産合計		4,686,656	33.0	5,320,260	38.1	633,603	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	注2	653,370		585,392		△67,977	
(2) 構築物		111,019		103,273		△7,746	
(3) 機械及び装置		274,474		226,817		△47,656	
(4) 車輛及びその他の 陸上運搬具		1,013		720		△292	
(5) 工具器具及び備品		40,371		40,721		350	
(6) 土地		2,087,476		2,048,834		△38,641	
(7) 建設仮勘定		—		14,175		14,175	
有形固定資産合計		3,167,725	22.3	3,019,936	21.6	△147,789	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		41,806		41,806		—	
(2) 施設利用権		2,533		2,399		△133	
(3) ソフトウェア		37,204		24,616		△12,588	
無形固定資産合計		81,544	0.6	68,822	0.5	△12,721	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注3	4,392,616		3,520,856		△871,759	
(2) 関係会社株式		403,653		371,453		△32,200	
(3) 出資金		1,000		1,000		—	
(4) 長期貸付金		50,000		—		△50,000	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		8,857		6,935		△1,922	
(6) 関係会社長期貸付金		1,260,000		1,389,500		129,500	
(7) 長期性預金		310,000		310,000		—	
(8) 繰延税金資産		—		161,580		161,580	
(9) その他		228,420		150,878		△77,542	
(10) 貸倒引当金		△403,643		△353,602		50,041	
投資その他の資産合計		6,250,903	44.1	5,558,602	39.8	△692,301	
固定資産合計		9,500,172	67.0	8,647,360	61.9	△852,812	
資産合計		14,186,829	100.0	13,967,620	100.0	△219,208	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注1 3	224,375		83,071		△141,304	
2 短期借入金	注3	1,092,000		922,000		△170,000	
3 未払金		56,940		28,058		△28,882	
4 未払費用	注1	441,378		460,972		19,593	
5 未払法人税等		221,538		307,489		85,951	
6 未払消費税等		50,515		57,185		6,669	
7 前受金		43,380		50,396		7,015	
8 預り金		11,439		52,984		41,545	
9 賞与引当金		71,745		77,625		5,880	
10 役員賞与引当金		10,780		12,890		2,110	
11 その他		—		10,241		10,241	
流動負債合計		2,224,094	15.7	2,062,915	14.8	△161,178	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	472,000		400,000		△72,000	
2 繰延税金負債		3,930		—		△3,930	
3 退職給付引当金		633,936		615,713		△18,223	
4 役員退職慰労引当金		60,475		74,100		13,625	
5 預り保証金		395,769		453,226		57,457	
6 その他		1,890		152		△1,738	
固定負債合計		1,568,001	11.0	1,543,192	11.0	△24,809	
負債合計		3,792,095	26.7	3,606,107	25.8	△185,988	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460	10.8	1,524,460	10.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,366,732		2,366,732			—
(2) その他資本剰余金		22,080		22,688			607
資本剰余金合計		2,388,813	16.8	2,389,421	17.1		607
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		334,865		334,865			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		380,000		380,000			—
研究開発積立金		100,000		100,000			—
別途積立金		4,590,000		4,990,000			400,000
繰越利益剰余金		874,825		894,091			19,266
利益剰余金合計		6,279,690	44.3	6,698,956	48.0		419,266
4 自己株式		△536,764	△3.8	△576,683	△4.1		△39,918
株主資本合計		9,656,199	68.1	10,036,154	71.9		379,955
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		737,285	5.1	331,431	2.4		△405,854
2 繰延ヘッジ損益		1,248	0.1	△6,072	△0.1		△7,321
評価・換算差額等合計		738,534	5.2	325,358	2.3		△413,175
純資産合計		10,394,734	73.3	10,361,513	74.2		△33,220
負債純資産合計		14,186,829	100.0	13,967,620	100.0		△219,208

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	注1								
1 製品売上高		11,948,638			12,092,381			143,743	
2 商品売上高		216,811			219,749			2,937	
合計		12,165,449			12,312,131			146,681	
3 不動産賃貸収入		588,479			—			△588,479	
4 不動産事業収入		—	12,753,929	100.0	648,747	12,960,878	100.0	648,747	206,949
II 売上原価	注1								
1 製品期首たな卸高		295,179			420,936			125,756	
2 商品期首たな卸高		1,297			697			△600	
3 当期製品製造原価		9,427,522			9,255,621			△171,901	
4 当期商品仕入高		196,575			200,267			3,692	
計		9,920,576			9,877,523			△43,052	
5 製品期末たな卸高		420,936			389,267			△31,668	
6 商品期末たな卸高		697			416			△281	
差引計		9,498,942			9,487,839			△11,102	
7 不動産事業費		103,638	9,602,580	75.3	91,520	9,579,360	73.9	△12,117	△23,220
売上総利益			3,151,349	24.7		3,381,518	26.1		230,169
III 販売費及び一般管理費	注2		2,262,809	17.7		2,340,912	18.1		78,102
営業利益			888,539	7.0		1,040,606	8.0		152,066
IV 営業外収益									
1 受取利息	注1	35,700			39,579			3,879	
2 有価証券利息		23,197			22,990			△206	
3 受取配当金	注1	92,409			104,534			12,124	
4 為替差益		10,858			3,294			△7,564	
5 その他		18,815	180,980	1.4	10,384	180,783	1.4	△8,430	△196
V 営業外費用									
1 支払利息		17,701			19,475			1,773	
2 投資事業組合出資損失		4,630			5,647			1,016	
3 その他		1,282	23,615	0.2	577	25,701	0.2	△704	2,085
経常利益			1,045,904	8.2		1,195,688	9.2		149,783

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注3	—			106,550			106,550	
2 投資有価証券売却益		414,517			54,870			△359,647	
3 投資有価証券償還益		1,493			—			△1,493	
4 貸倒引当金戻入益		56,000	472,010	3.7	16,000	177,420	1.4	△40,000	△294,590
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	注4	5,422			3,867			△1,555	
2 固定資産売却損	注3	—			29,168			29,168	
3 減損損失	注5	442,884			20,122			△422,762	
4 投資有価証券売却損		6,127			—			△6,127	
5 投資有価証券評価損		—			109,542			109,542	
6 貸倒引当金繰入額		9,017			892			△8,124	
7 事業所閉鎖費用	注6	12,811	476,263	3.7	—	163,594	1.3	△12,811	△312,669
税引前当期純利益			1,041,652	8.2		1,209,514	9.3		167,862
法人税、住民税 及び事業税		289,309			451,753			162,444	
法人税等調整額		247,586	536,896	4.2	119,149	570,903	4.4	△128,436	34,007
当期純利益			504,755	4.0		638,611	4.9		133,855

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21,535	21,535
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21,535	21,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
当期純利益					504,755	504,755		504,755
自己株式の取得							△49,606	△49,606
自己株式の処分							57,878	79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	308,836	308,836	8,271	338,643
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				504,755
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343,171	1,248	△341,923	△341,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△343,171	1,248	△341,923	△3,279
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			607	607
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	607	607
平成20年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,688	2,389,421

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△219,344	△219,344		△219,344	
別途積立金の積立				400,000	△400,000				
当期純利益					638,611	638,611		638,611	
自己株式の取得							△41,962	△41,962	
自己株式の処分							2,044	2,652	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	400,000	19,266	419,266	△39,918	379,955	
平成20年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,990,000	894,091	6,698,956	△576,683	10,036,154	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△219,344
別途積立金の積立				
当期純利益				638,611
自己株式の取得				△41,962
自己株式の処分				2,652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△405,854	△7,321	△413,175	△413,175
事業年度中の変動額合計(千円)	△405,854	△7,321	△413,175	△33,220
平成20年3月31日残高(千円)	331,431	△6,072	325,358	10,361,513

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未着原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法	製品	〃	原料	〃	未着原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法	同左
商品	先入先出法による原価法													
製品	〃													
原料	〃													
未着原料	〃													
仕掛品	〃													
貯蔵品	移動平均法による原価法													
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年				
建物	3～50年													
機械及び装置	2～16年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～16年													

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,393,485千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」(当事業年度7,570千円)については、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 国内譲渡性預金については、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>
—	<p>(損益計算書関係) 平成19年4月1日付で不動産事業部を新設し、従来の不動産賃貸業に加え、不動産開発、売買及び仲介等の業務を開始したことに伴い、当事業年度から「不動産賃貸収入」を「不動産事業収入」として表示しております。 なお、当事業年度の「不動産事業収入」に含まれる不動産賃貸収入は、608,297千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 520,445千円 買掛金 111,300千円 未払費用 267,330千円	注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 543,067千円 買掛金 15,199千円 未払費用 285,764千円
注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円	注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,532千円
注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円	注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 258,940千円 (対応債務) 短期借入金 12,000千円
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,421,666千円 南栄糖業(株) 131,772千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,053,000千円 南栄糖業(株) 129,432千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円
注5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の当事業年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。	注5 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,554,521千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,483,745千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,159,748千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> </table>	売上高	10,554,521千円	原料仕入高	3,483,745千円	外注加工費	1,159,748千円	受取利息	20,098千円	受取配当金	28,097千円	<p>注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,675,656千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,023,692千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,234,856千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,879千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> </table>	売上高	10,675,656千円	原料仕入高	3,023,692千円	外注加工費	1,234,856千円	受取利息	27,879千円	受取配当金	28,097千円																												
売上高	10,554,521千円																																																
原料仕入高	3,483,745千円																																																
外注加工費	1,159,748千円																																																
受取利息	20,098千円																																																
受取配当金	28,097千円																																																
売上高	10,675,656千円																																																
原料仕入高	3,023,692千円																																																
外注加工費	1,234,856千円																																																
受取利息	27,879千円																																																
受取配当金	28,097千円																																																
<p>注2 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">445,110千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">190,801千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">488,662千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,465千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,042千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,431千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,391千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,280千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,175千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">25,409千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	445,110千円	販売手数料	190,801千円	運賃	488,662千円	役員報酬	109,465千円	執行役員報酬	59,042千円	給料手当	264,422千円	減価償却費	51,431千円	賞与引当金繰入額	51,391千円	役員賞与引当金繰入額	10,780千円	退職給付費用	24,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円	租税公課	25,409千円	<p>注2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">464,726千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">199,219千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">507,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,136千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,589千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">254,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,503千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,255千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,100千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">30,342千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	464,726千円	販売手数料	199,219千円	運賃	507,565千円	役員報酬	122,136千円	執行役員報酬	74,589千円	給料手当	254,394千円	減価償却費	49,503千円	賞与引当金繰入額	54,255千円	役員賞与引当金繰入額	12,890千円	退職給付費用	23,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	租税公課	30,342千円
販売奨励金	445,110千円																																																
販売手数料	190,801千円																																																
運賃	488,662千円																																																
役員報酬	109,465千円																																																
執行役員報酬	59,042千円																																																
給料手当	264,422千円																																																
減価償却費	51,431千円																																																
賞与引当金繰入額	51,391千円																																																
役員賞与引当金繰入額	10,780千円																																																
退職給付費用	24,280千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円																																																
租税公課	25,409千円																																																
販売奨励金	464,726千円																																																
販売手数料	199,219千円																																																
運賃	507,565千円																																																
役員報酬	122,136千円																																																
執行役員報酬	74,589千円																																																
給料手当	254,394千円																																																
減価償却費	49,503千円																																																
賞与引当金繰入額	54,255千円																																																
役員賞与引当金繰入額	12,890千円																																																
退職給付費用	23,512千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																
租税公課	30,342千円																																																
<p>注3 —</p>	<p>注3 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士郡芝川町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>売却益計</td> <td style="text-align: right;">106,550千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td style="text-align: right;">29,168千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	売却益計	106,550千円	建物	15,223千円	機械及び装置	9,185千円	その他	4,759千円	売却損計	29,168千円																												
場所	用途	種類																																															
静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																															
土地	106,508千円																																																
その他	41千円																																																
売却益計	106,550千円																																																
建物	15,223千円																																																
機械及び装置	9,185千円																																																
その他	4,759千円																																																
売却損計	29,168千円																																																
<p>注4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> </table>	建物	2,905千円	構築物	936千円	車輛及びその他の陸上運搬具	217千円	工具器具及び備品	1,362千円	計	5,422千円	<p>注4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> </table>	構築物	85千円	機械及び装置	3,131千円	工具器具及び備品	650千円	計	3,867千円																														
建物	2,905千円																																																
構築物	936千円																																																
車輛及びその他の陸上運搬具	217千円																																																
工具器具及び備品	1,362千円																																																
計	5,422千円																																																
構築物	85千円																																																
機械及び装置	3,131千円																																																
工具器具及び備品	650千円																																																
計	3,867千円																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>注5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,884千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等	建物	124,920千円	機械及び装置	300,210千円	その他	17,754千円	計	442,884千円	<p>注5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、収益性の改善が見られたものの、依然として営業損失が続いていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,122千円計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	機械及び装置	14,085千円	その他	6,037千円	計	20,122千円
場所	用途	種類																									
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等																									
建物	124,920千円																										
機械及び装置	300,210千円																										
その他	17,754千円																										
計	442,884千円																										
場所	用途	種類																									
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																									
機械及び装置	14,085千円																										
その他	6,037千円																										
計	20,122千円																										
<p>注6 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">事業所名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県塩尻市</td> <td style="text-align: center;">長野出張所</td> <td style="text-align: center;">精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </table>	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円	<p>注6 —</p>												
場所	事業所名	用途																									
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																									
固定資産除却損	4,427千円																										
撤去費用	5,890千円																										
その他	2,494千円																										
計	12,811千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083

(注) 1 自己株式の増加 163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 251,383株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387

(注) 1 自己株式の増加 144,134株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 120,000株、単元未満株式の買取による増加 24,134株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		①	—	
		機械及び 装置 (千円)			合計 (千円)
	取得価額 相当額	5,200			5,200
	減価償却 累計額 相当額	1,953			1,953
	減損損失 累計額 相当額	2,545			2,545
	期末残高 相当額	701			701
②	未経過リース料期末残高相当額等		②	—	
	未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内				886千円
	1年超				1,288千円
	合計				2,174千円
	リース資産減損勘定期末残高				1,392千円
③	支払リース料等		③	支払リース料等	
	支払リース料	924千円		支払リース料	385千円
	リース資産減損勘定の取崩額	576千円		リース資産減損勘定の取崩額	240千円
	減価償却費相当額	290千円		減価償却費相当額	126千円
	支払利息相当額	56千円		支払利息相当額	17千円
④	減価償却費相当額の算定方法		④	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	
⑤	利息相当額の算定方法		⑤	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	
2	—		2	オペレーティング・リース取引	
				未経過リース料	
				1年以内	1,534千円
				1年超	1,475千円
				合計	3,009千円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 29,200千円</p> <p>未払事業税否認額 18,562千円</p> <p>その他 21,291千円</p> <p>繰延税金資産合計 69,053千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 164,425千円</p> <p>退職給付引当金否認額 258,012千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 24,613千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 23,074千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>減損損失否認額 214,553千円</p> <p>その他 28,442千円</p> <p>繰延税金資産小計 741,683千円</p> <p>評価性引当額 △247,706千円</p> <p>繰延税金資産合計 493,976千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 497,049千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 856千円</p> <p>繰延税金負債合計 497,906千円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,930千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 31,593千円</p> <p>未払事業税否認額 26,147千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 4,168千円</p> <p>その他 4,554千円</p> <p>繰延税金資産合計 66,463千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 143,916千円</p> <p>退職給付引当金否認額 250,595千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 30,158千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 67,658千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>減損損失否認額 162,744千円</p> <p>その他 31,623千円</p> <p>繰延税金資産小計 715,259千円</p> <p>評価性引当額 △333,674千円</p> <p>繰延税金資産合計 381,585千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 220,004千円</p> <p>繰延税金資産の純額 161,580千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の増加 11.3%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>評価性引当額の増加 7.1%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.12円	1株当たり純資産額	379.78円
1株当たり当期純利益	18.49円	1株当たり当期純利益	23.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,394,734	10,361,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,394,734	10,361,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,418	27,282

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	504,755	638,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,755	638,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,292	27,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

平成20年6月20日付予定（平成20年3月25日発表済）

1. 代表取締役の変動

取締役相談役 渡辺 彰三（現 代表取締役会長）

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 砂糖本部本部長 高梨 繁憲（現 常務執行役員砂糖本部本部長）

(2) 退任予定取締役

現 取締役(社外) 城 靖（監査役に就任予定）

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 城 靖（現 取締役(社外)）

(2) 退任予定監査役

現 監査役(社外) 近藤 智義